

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 正道

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 052-682-6191
平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	14,908	15.9	201	547.2	183	302.0	149	
21年3月期第2四半期	17,724		31		45		8	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.79	
21年3月期第2四半期	0.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,169	39,433	87.3	2,007.54
21年3月期	45,015	39,402	85.5	2,002.39

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 38,581百万円 21年3月期 38,483百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		15.00		10.00	25.00
22年3月期		10.00			
22年3月期 (予想)				15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	10.8	300	68.7	300	73.6	200	48.9	10.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,674,128株	21年3月期	20,674,128株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,455,879株	21年3月期	1,455,558株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	19,218,282株	21年3月期第2四半期	19,658,012株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月26日に通期業績見通しの修正を公表しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年4月1日から9月30日までの6カ月間（以下、当第2四半期）のわが国の経済は、世界規模に拡大した金融市場不安等による景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として低水準で推移し、企業収益は大幅に悪化いたしました。国内外の経済対策によって需要が喚起された一部の業種では改善が見られるものの、雇用情勢は悪化傾向が続いており先行きの不透明感は個人の消費意欲を減退させ、総じて実体経済は非常に厳しい状況となりました。

このような経済情勢を受け、国内の住宅設備の分野におきましては、引き続き住宅取得意欲は低下していることから、住宅の販売戸数は低迷しており、新設住宅着工戸数は大幅に減少いたしました。また、海外市場におきましても世界規模の景気減退の影響により需要が減少いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期の連結の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに新たに発売したカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内市場では戸建住宅の新設住宅着工戸数の減少やマンション市場の販売不振による建設の中止や延期による納入物件の大幅な減少、また市場における競争激化により販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比12.9%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や既設病院等の設備リニューアル物件の減少等により、売上高は前年同期比21.4%減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期の連結の経営成績は、売上高149億8百万円（前年同期比15.9%減）と前年同期を下回りました。利益面につきましては、減収幅が大きかったものの販売促進費の見直しなど経費削減の取り組みを強化したことや前期に発生したリコール費用が無くなったことによるアフターサービス費の減少等により、営業利益は2億1百万円（前年同期比547.2%増）、経常利益は1億8千3百万円（前年同期比302.0%増）となりました。また投資有価証券評価損の減少等により四半期純利益は1億4千9百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は441億6千9百万円（前期末450億1千5百万円）となり8億4千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が13億1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億4千3百万円減少、たな卸資産が7億6千2百万円減少したことによるものであります。

負債は47億3千6百万円（前期末56億1千2百万円）となり8億7千6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億8千7百万円減少、未払金が2億2千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は394億3千3百万円（前期末394億2百万円）となり3千万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が1億6千5百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3億1千1百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は143億5千2百万円となり、前期末と比較して13億1百万円の増加となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億3千8百万円となり、仕入債務の減少2億6千8百万円があったものの、売上債権の減少16億3千2百万円、たな卸資産の減少7億1百万円により20億2千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入5億円があったものの、有形

固定資産の取得による支出2億4千4百万円や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出5億5千8百万円などにより2億9千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額1億9千2百万円などにより2億4百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、国内においては政府の経済対策の効果等により一部では景気の回復が見られるものの、持続的な回復へと繋がるかは未だ不透明であります。更に雇用環境の悪化や景気対策一巡後の個人消費の減少も懸念され、新設住宅着工戸数についても引き続き低水準で推移するものと思われれます。海外市場においても、各国の緊急経済対策により緩やかに景気は回復しつつあるものの、依然として低水準で推移しており、今後の先行きは不透明であります。

このように当社を取り巻く環境は、国内外とも引き続き厳しい状況であることから売上高の減少が予想されるため、平成22年3月期通期業績予想の修正を平成21年10月26日に公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,674	11,373
受取手形及び売掛金	7,364	9,008
有価証券	2,239	2,438
製品	3,196	3,486
仕掛品	1,502	1,732
原材料	2,017	2,260
繰延税金資産	588	505
その他	185	360
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	29,716	31,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420	5,050
減価償却累計額	△3,426	△3,348
建物及び構築物(純額)	1,993	1,702
機械装置及び運搬具	1,138	1,089
減価償却累計額	△744	△736
機械装置及び運搬具(純額)	393	353
工具、器具及び備品	5,664	5,525
減価償却累計額	△5,027	△4,894
工具、器具及び備品(純額)	636	630
土地	2,481	2,471
リース資産	53	50
減価償却累計額	△9	△4
リース資産(純額)	44	45
建設仮勘定	—	296
有形固定資産合計	5,549	5,500
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	7,159
繰延税金資産	382	559
その他	661	707
貸倒引当金	△0	△28
投資その他の資産合計	8,903	8,397
固定資産合計	14,452	13,897
資産合計	44,169	45,015

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	951	1,238
リース債務	15	14
未払法人税等	13	47
製品保証引当金	177	238
その他	2,014	2,449
流動負債合計	3,171	3,988
固定負債		
リース債務	45	50
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	289	348
その他	1,068	1,065
固定負債合計	1,564	1,624
負債合計	4,736	5,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,727	32,769
自己株式	△2,474	△2,474
株主資本合計	41,024	41,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	54
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定	△433	△267
評価・換算差額等合計	△2,443	△2,584
少数株主持分	851	919
純資産合計	39,433	39,402
負債純資産合計	44,169	45,015

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,724	14,908
売上原価	10,813	8,759
売上総利益	6,911	6,149
販売費及び一般管理費	6,880	5,947
営業利益	31	201
営業外収益		
受取利息	60	33
受取配当金	58	52
受取家賃	20	18
受託開発収入	20	52
その他	14	16
営業外収益合計	173	172
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	94	84
為替差損	24	50
受託開発費用	17	27
その他	18	23
営業外費用合計	159	190
経常利益	45	183
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損	79	41
特別損失合計	85	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	138
法人税、住民税及び事業税	△46	△28
少数株主利益	23	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	138
減価償却費	352	281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△24
未払費用の増減額(△は減少)	△215	△185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108	△60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△60
受取利息	△60	△33
受取配当金	△58	△52
為替差損益(△は益)	△2	△10
支払利息	4	3
投資有価証券評価損益(△は益)	79	41
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△1
有形固定資産除却損	6	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,096	1,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	612	701
仕入債務の増減額(△は減少)	31	△268
その他	△213	△100
小計	2,500	2,006
利息及び配当金の受取額	113	86
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△429	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△428
定期預金の払戻による収入	—	420
有価証券の償還による収入	620	500
有形固定資産の取得による支出	△191	△244
有形固定資産の売却による収入	38	1
投資有価証券の取得による支出	△737	△558
投資有価証券の売却による収入	12	13
その他	△15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△614	△0
リース債務の返済による支出	—	△7
配当金の支払額	△399	△192
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858	1,301
現金及び現金同等物の期首残高	13,789	13,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,647	14,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位：百万円)

	日 本	米 国	タ イ	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,126	2,066	—	1,531	17,724	—	17,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	5	3,407	270	6,022	(6,022)	—
計	16,467	2,071	3,407	1,801	23,747	(6,022)	17,724
営業利益又は営業損失	△107	85	185	34	197	(166)	31

(注) 1 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域…ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失は176百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位：百万円)

	日 本	米 国	タ イ	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,994	1,613	—	1,300	14,908	—	14,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,572	0	3,005	185	4,764	(4,764)	—
計	13,567	1,614	3,005	1,485	19,673	(4,764)	14,908
営業利益又は営業損失	△114	63	32	19	1	200	201

(注) 1 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域…ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,066	2,274	4,340
II 連結売上高	—	—	17,724
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	12.8%	24.5%

(注) 1 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,613	1,858	3,472
II 連結売上高	—	—	14,908
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	12.5%	23.3%

(注) 1 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,388	5,383	33,019	△ 1,264	42,527
当第2四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
四半期純損失			△ 8		△ 8
自己株式の取得(注)				△ 614	△ 614
土地再評価差額金の取崩			△ 6		△ 6
実務対応報告第18号初年度 適応調整額			77		77
当第2四半期末までの変動 額合計	—	—	△ 337	△ 614	△ 952
当第2四半期末残高	5,388	5,383	32,682	△ 1,879	41,574

(注) 平成20年4月1日の取締役会決議に基づき、自己株式を584百万円、平成20年6月27日の取締役会決議に基づき、自己株式を29百万円取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
一般インターホン機器	2,168	1,618
セキュリティインターホン機器	1,325	986
テレビインターホン機器	9,883	8,397
ケアインターホン機器	1,721	1,237
情報通信機器	377	355
その他機器	1,831	1,202
合計	17,308	13,797

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
一般インターホン機器	2,198	1,754
セキュリティインターホン機器	1,416	1,108
テレビインターホン機器	10,283	8,959
ケアインターホン機器	1,748	1,374
情報通信機器	365	372
その他機器	1,711	1,340
合計	17,724	14,908

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。